

# 資本循環論の構造と展開

——「資本の流通過程」論の体系化<sup>(3)</sup>——

村 上 和 光

## 目 次

はじめに

I 資本循環論の体系的位置

II 期間論の展開

III 費用論の展開

## はじめに

前稿<sup>1)</sup>までで、——「再生産表式論」を除きたいわば「純粹の意味」<sup>2)</sup>での——「資本の流通過程」論に関する「課題・方法」およびその「論理構成」の基本骨格を確定し終えた。つまり、その方法論的枢要点だけに限って再提示しておけば、①「資本の流通過程論の対象」＝「全体としての資本価値の流通運動」、②「焦点」＝「時間（期間）・費用概念」、③「課題」＝「価値増殖運動に対する時間の制約関係の解明」、④「方法」＝「総資本—部分資本」視角、という理論枠組み<sup>3)</sup>こそが重要であって、このような厳密な舞台上において始めて、「資本の流通過程」論の適切な展開が以下のような論理構成に即して可能になると考えてよい。

すなわち、この舞台上においてこそ、「資本の流通過程」論展開のアウトラインが、「円状運動体」論→「循環規定」論→「期間」論→「費用」論→「循環速度規定」論→「回転定義」論→「固定資本—流動資本」区別論→「資本分割」論→「可変資本の回転」論→「剰余価値の年率」論、という一連のロジック<sup>4)</sup>に沿って体系的に進行するといえよう。まさに、このような論理

進行を導いていく道標こそ最初に提示した4大基軸に他ならない——という連関が何よりも重要だと思われる。

このように論理を運んでくれば、それを前提にして本稿の課題が以下の点に設定されていくのはある意味で当然だといえよう。すなわち、前稿までで「資本の流通過程」論の「課題・方法」およびその「論理構成」が基本的に解明された以上、それを踏まえた次の考察作業は、何よりも、具体的なロジックに立脚してこの「論理構成」を現実的に展開していくこと——これ以外にはあり得まい。言い換えれば、すでに検出・確認した、「資本の流通過程」論の「課題・方法・構成」を土台にしつつ、その上に、「資本の流通過程」論の論理体系を具体的に構築していくこと、これである。まさにこのような作業を通じてこそ、『資本論』<sup>5)</sup>および宇野『原論』<sup>6)</sup>の成果を吸収するとともにその限界を克服しつつ、「資本の流通過程」論の体系化構築の第一歩が新しく踏み出せるに違いないと考えられる。本稿の基本的課題もまさしくその点を描いて他にはあり得ない。

その場合、「固有の意味」での「資本の流通過程」<sup>7)</sup>論は周知のように大きくは「循環論」と「回転論」とから構成されるが、その両方を一度にはカバーし切れない。そこで、「循環論」の「応用論」たる位置に立つ「回転論」は次稿のテーマに残し、本稿ではさし当たり、その「基礎論」としての意義をもつ「循環論」をこそまず主課題に設定したい。

## I 資本循環論の体系的位置

[1]最初に全体の大前提として資本循環論<sup>8)</sup>の「体系的位置」を確認しておかねばならない。そこでその「位置づけ」を客観的に理解するために、やや迂遠だとしても「原理論の体系的構造」<sup>9)</sup>がざっと把握されていることが不可欠であろう。

このような立脚点に立つて、いま原理論体系をその最も大きな概括的次元から解析作業を試みると、それはまず「形態論—構造論—機構論」というネーミングに即して区分可能である。すなわち、①まず第1の「形態論」領域はもう少し正確には「流通形態論」というべきだが、要するに「資本主義経済の『基礎形態』」の解明がその課題だといってよい。その場合、(a)この「形

態分析」独立化の「意味」だが、いうまでもなくそれは「資本主義経済におけるその組立て構造的特質」にこそ由来していよう。というのも、資本主義的生産は「商品による商品の生産」に他ならず、もっと一般的にいて『資本』という運営形態による『経済原則』の実現」なる構造的特質をもつ以上、原理論は、資本主義経済の構造・機構の分析に「先だって」、資本主義を歴史的に決定づけている、「規定的要因」としての「資本形態」を、それ自体として「独立」に解明する必要がある——からに他ならない。こうして原理論はまず「形態分析」をこそ、その第1領域としなければならないわけである。

ついで(b)この「形態分析」の「内容」だが、それは「資本」を到達点にしつつ、「貨幣→商品」にまで遡及していく。やや具体的に示せば、資本主義経済を現実的に規定するのは「資本」以外ではないが、その「資本」は「貨幣の『特殊な使用法』」に他ならないかぎり「貨幣」をすでに前提するし、さらにこの「貨幣」も「商品のなかの『特殊な1つ』」と説明可能である以上、結局、「貨幣」も「商品」なくしては存立がおぼつかない。要するに、「商品・貨幣・資本」という3形態のトリアーデ形式の全体としてこそ「流通形態規定」の展開内容が把握されるべきだ——と結論可能なように思われる。

これらの点を前提にして、最後に(c)「流通形態分析」の「意義」を整理しておこう。そこでそのポイントは3つに整理できるが、まず1つ目は「資本主義の歴史性認識」に関わっており、経済構造の「実体規定」と区別してその「形態規定」が独自に自己展開可能だということは、その「実体部分」は維持したうえで「形態部分」のみを「変革」し得る点の証明——が提示されることである限り、この「形態規定」視角が「資本主義の『非永遠性』」＝「変革可能性」を指し示していることは極めて明瞭といってよい。ついで2つ目は「資本主義の動態性認識」がそこから導出できる点に他ならず、この「形態重視」視角によってこそ、「流通・競争・信用」などという資本主義的な「形態運動」が「実体構造」に特有な作用を及ぼすことを通して「資本主義型『動態運動』」を現出させていく仕組みも、ヨリ的確に解明されていくように思われる。そのうえで3つ目として、この「流通形態」視角を通じてこそ、原理論内部において従来から難問とされてきた——主として「価値

論」<sup>10)</sup>に関連する——いくつかの重要論点に対して基本的解決が提供された点が指摘可能であって、例えば「価値実体規定論」・「価値形態論」・「価値尺度機能論」・「資本形式論」・「生産価格論」・「市場価値論」などの体系化に果たす、その絶大なる成果に関してはあらためていうまでもないことであろう。

そのうえで、②原理論体系の第2セクションたる「構造論」領域へと視点を転回しよう。その場合、この領域はもう一歩立ち入って命名すれば資本主義の「生産過程論」とでもいうべき部分だが、要するに、すでにふれた「流通形態」が超歴史的な「実体構造」を「包摂」した局面での「資本主義システム」こそがその新たな対象に設定されていく。そこで最初に(a)この「構造分析」設置の「意味」から確認を開始すると、それは何よりも、この「構造分析」を通じてこそ資本主義の「実体的存立」解明が進められる点に集約され得る。というのも、この「構造分析」は、資本主義的「流通形態」が超歴史的な「経済原則」を自らの内部に「取り込んだ」関係に即して成立するものである以上、この「構造分析」においては、資本主義を歴史的に「規定づける」その特殊な性格が、超歴史的な「実体的基盤」からまさに基礎づけられる関係において体系的に開示されていくから——に他ならない。こうして、その点でこそ、——あくまでも「形態分析」になお限定されていた——「第1領域」としての「形態分析」と比較した際の、この「構造分析」のヨリ発展した「意味」が検出されてよい。

そのうえで、(b)この「構造分析」の「内容」へと立ち入ろう。そこでその構成内容にまですすむと、この「構造分析」は概略として以下の3エリアに区分し得る。つまり、まず1つ目は純粹の「実体規定」そのものであって、具体的には「労働＝生産過程論」部分を指す。あらためていうまでもなく、超歴史的な「経済原則」自体のエリアだと考えてよく、まさしく「構造分析」中の「実体的ケルン」そのものを形作っていよう。ついで2つ目こそいわば「構造編成過程」とでもいうべきエリアに他ならず、「形態規定」によって「編成」された「資本主義経済過程」の現実構造が総体的視点から展開されていく。その場合、例えば「資本の生産過程論」・「資本の流通過程論」・「資本の再生産過程論」などがこれに該当することはいうまでもないことである

う。そして最後の3つ目が「再生産表式論」<sup>11)</sup>であって、この「構造分析」の「総括エリア」を構成するといつてよい。

以上を前提にして最後に、(c)「構造分析」の「意義」を集約しておきたい。そうであればさし当たり以下の3論点が直ちに指摘可能だが、まず1つ目は「資本主義の存立根拠」解明に連結しよう。いうまでもなくこの点は、「形態規定」による「実体構造」からの条件づけを基軸にして発現してくる事態に他ならないが、資本主義の編成主体をなす資本がその根底に「経済原則の充足」という「実体的根拠」を保有している——という構造的連関に、その点は如実に反映されている。まさにこのような「在り方」こそ、資本に代表される「形態規定」が「労働＝生産過程」という「実体構造」からその存立に関わる基本的諸条件を付与されるという図式以外ではないかぎり、結局、「構造分析」は、このような「資本存立の根拠解明」というポイントを基軸にして、最終的には「資本主義の存立根拠」自体の明確化にまでその射程を広げていると考えてよい。まずこの点の認識が重要であろう。

続いて2つ目として、この「存立根拠」に関わって「資本主義の自立性＝自律性」<sup>12)</sup>の提示が指摘できる。換言すれば、資本主義が全体として「実体構造」からその「存立根拠」を付与されつつ体系的なシステムとして運動可能になっていく連関が開示される以上、この「構造分析」は、「存立根拠」の明確化を通じてさらに「資本主義の自立＝自律性」解明をも実現していることにもなる。まさしく総合的にいえば、資本主義経済が内在的に保有する、その「自己展開可能性」がそこに色濃く表現されていると判断できる。

そうであれば最後に3つ目に、「構造分析」が「資本主義の法則性展開」に直結している点が重要といつてよく、したがってその関係から総括すると、「資本主義の法則性」検出というポイントにおいて集約できよう。つまり、「構造分析」はまさに「資本主義の法則性発現」という次元でその最終的な役割を果たしているのであって、——「価値法則」体系として総合化できる——「資本主義の法則性展開」の根本的な論拠もこの点にこそ淵源しているというべきではないか。

以上のような「形態論」および「構造論」を前提にしたうえでこそ、最後に③「原理論」体系の第3領域として「機構論」が位置づけられると考えて

よい。その場合、この第3領域は、すでにフォローした「流通形態論」および「生産過程論」に対してより適切には「運動機構論」というべきブロックだが、要するに、個別資本の現実的競争過程に立脚した「資本主義の運動機構論」を構成することになろう。このような基本視角をふまえて最初に(a)この「機構論」設定の「意味」から検証すると、まず何よりも、これまでに確認を完了した「形態論」と「構造論」との「機構的合成」という点にこそこの「機構論」存立の枢軸がある。なぜなら、すでにみた「資本の生産・流通・再生産過程」レベルでは「形態—実体」相互のいわば「総体的・静態的合成」が実現したに止まるからであって、「形態—実体」の相互連関が一定の「メカニズム」という形式に即して「運動機構」として組み立てられていく——にはまだ至っていないからに他ならない。それに比較するとこの第3領域においてこそ、「個別資本」に行動主体を明確に絞り込みながら行動原理を「競争過程」に的確に徹底化することによってその論理化が図られるわけであるから、その意味でこの「機構論」こそ、まさに「運動機構論」に相応しいものと判断可能ではないか。

そのうえで(b)この「機構論」の「内容」はどうか。その際、その「内容展開」の細分化の程度には限りがないが、極く大きく分割すると「機構形式論」・「機構市場論」・「機構展開論」とに3区分可能なように思われる。つまり、まず1つ目の「機構形式論」は資本主義的運動機構を形作るいわば「基礎的枠組み」論に該当し、具体的には「費用価格・利潤・利潤率・平均利潤・一般的利潤率・生産価格」規定などがそのメイン・テーマを構成しよう。つづめていえば、「運動機構分析」の基礎要因論がまず前提的に設定されるわけである。ついで2つ目に「機構市場論」が展開されるが、このエリアでは資本主義的運動機構の現実的舞台である「資本主義的各市場」がその対象になるといってよい。具体的には、「市場生産価格の決定メカニズム」をふまえて、主に「商業資本によって組織化される『商品市場』」<sup>13)</sup>・「銀行資本によって組織化される『資金市場』」<sup>14)</sup>に即して市場解明が遂行されていく。まさにこれら2層の機構設定に立脚してこそ、最後に3つ目として「機構展開論」が位置づけられるとみてよい。いうまでもなく、「運動機構論」の最も現実的な最終ロジックをなす「景気循環論」<sup>15)</sup>以外ではなく、資本主義的

運動機構メカニズムが景気循環過程に集約されて開示されていこう。そしてここでこそ、資本主義の「歴史性＝『非永遠性』」<sup>16)</sup>が最終的にその証明を確保するのはいまやいうまでもない。

最後に(c)「機構論」の「意義」を整理しておかねばならない。しかしこの「意義」に関してはその「焦点」がすでに明瞭になっており、そのポイントが、「資本主義経済の動態把握」と——その作業を通して始めて獲得可能になる——「資本主義の歴史性把握」とにこそあるのは当然である。つまり、資本主義経済を「機構面」から「動態化」することによってこそ、その「運動機構」側面に即したより体系的分析が実現することになるが、まさにそれを不可欠の条件にしてこそ、その「現実的機構メカニズム分析」の「裏側」で「資本主義の歴史性」把握もようやく手に入る——という論理関係にあるからに他ならない。要するに、経済学原理論の、「運動機構論」的整備によって始めて「資本主義の歴史性＝『非永遠性』」が体系的に証明可能なのだ——と。

[2]ここまででとりあえず、「形態論—構造論—機構論」という原理論における最も抽象的な「3大区分」をまず概観した。そしてその作業を通して示した通り、当面の対象である「資本循環論」がそのうちの「構造論」の1部分を構成するのは当然であったが、しかしこの「構造論」自体がさらにいくつかの理論領域に細分される点もすでに確認できた。そこで「資本循環論」の体系的位置をより一層深めて定置するために、この「構造論」内部にもう一步立ち入っていこう。

したがってこのような見通しに立って、次に——この「構造論」の焦点をなす——「編成過程論」のトリアーデ体系に分け入っていこう。そこで「構造論」における①「編成過程論」のまず第1ブロックは「資本の生産過程論」である。最初に(a)この「資本の生産過程論」の「設定意味」からフォローしていくと、いうまでもなくそのアクセントは、このブロックの直前的論理条件をなす、「資本形態—労働＝生産過程」という特有な結合関係にこそあるといってよい。すなわち、繰り返し確認してきた如く、「流通形態」<sup>17)</sup>規定の極限にまず「資本形態」を設定し、そのうえで、それに対応しつつそれに「包摂」されるものとして次に「労働＝生産過程」が論理化されるが、まさ

にそのような「包摂関係」の帰結的現象こそ、この「資本の生産過程論」以外ではない以上、「編成過程論」の冒頭に何よりもこの「資本の生産過程論」が配置されざるを得ないのは当然なのである。

ついで(b)この「資本の生産過程論」の「編成内容」に目を移そう。この点に関してはすでにある程度閑説済みだが、もう一步内部にまで立ち入ると、この領域は大きく3区分が可能といってよい。つまり、まず第1に「価値増殖メカニズム論」が、「労働力商品の価値規定」に立脚した「必要労働—剰余労働」関係に即して解明されていく。このような基幹部分の明確化を前提にしてこそ、その「価値増殖具体論」が、次に第2に「剰余価値生産論」として分析に入ってこよう。まさにそのうえで最後に第3は「賃金論」であって「剰余価値論」がここで全体的に総括されることになる。そしてその帰結としてこそ、「生産過程における価値増殖の『曖昧化』」が現出をみると考えてよく、まさに「価値増殖」構造の現象的総括が実行されていくことになろう。

そうであれば、(c)「資本の生産過程論」の「意義」ももはや明瞭というべきであろう。すなわち、この「資本の生産過程論」によって資本による「価値増殖機構」の自律的運営が明確にされる以上、そこを根拠にして「資本主義存立の基本論拠」がいわば十全のものとして発現してくる——と意義づけしないわけにはいかない。換言すれば、この「資本の生産過程論」こそ、「資本主義の存立根拠」の解明という点で、「編成過程論」ひいては「構造論」全体の中核を担っていることが明らかなのである。

続いて②「編成過程論」の第2ブロックこそ当面の「資本の流通過程論」に他ならない。そこで最初に(a)この「資本の流通過程論」設定の「意味」から確認すれば、そのアクセントは、「生産過程」を前提にしたうえでの、その「連続体把握視角」に関わろう。つまり、すでに確定した「生産過程」をもう一步広範な視点からその「連続・更新」というアングルで把握した場合、この「生産過程」プロパーは、原料・労働力の「購買」局面と生産物の「販売」局面とを、その前後に不可欠の過程として保有せざるを得ないから、資本運動の全体としては、「生産過程プロパー」とこの「購買・販売過程」との合計から構成されることが改めて明瞭になってくる。まさに、「生産過程」



をもその一環にすでに組み込んだところの、このような「資本価値の全体運動」こそ、「新たに」「資本の流過程」と定義されうる新「概念」に他なるまい。このような理解にこそ、単なる「資本の生産過程論」とは区別される、「資本の流過程論」概念がもつ独自の「意味」がある——と把握されるべきであろう。このような認識<sup>15)</sup>の重要性を強く強調しておきたい。

ついで(b)この「資本の流過程」の「内容構成」が問題になるが、その内容こそ本稿の本論である以上、ここでは立ち入ることはしない。ただ、基本的には「円環状運動論」・「循環論」・「回転論」に3分されることだけを指摘して先を急ごう。

このような理解に立脚すれば、(c)「資本の流過程論」の「意義」もその姿を直ちに浮上させてこよう。つまり、「資本の生産過程論」に固有な「制約性」をもう一步「乗り越える」性格をもつものこそ、「資本の流過程論」なのであって、ここでは、「資本運動」が、「購買・販売過程」をもその運動の一環に包摂した「全体としての資本価値運動」として現実化が図られていると考えられる。その意味で要するに、この「資本の流過程論」は、「資本の生産過程論」を前提にしつつそれをさらに現実化させた、「構造分析」におけるより発展的なシステムだと性格づけできよう。まさにこの「構造分析」における『発展性』の確認にこそ、「資本の生産過程論」→「資本の流過程論」という論理移行を繋ぐ、その最も重要な「媒介規定」ロジックが検出可能だと整理できる。この論理系列の重要性に着目しておきたい。

最後に③「編成過程論」の第3ブロックとして「資本の再生産過程論」が位置づけられる。そこで最初に(a)この「資本の再生産過程論」の「設定意味」から考えてみよう。いま、すでに確定した「資本の流過程論」の「位置」をも取り入れて総合的に理解すると、この「再生産過程論」の「位置づけ」のキー・ポイントは何よりもその「更新性」にこそ求められる。もう一步突っ込んでいえば、すでにふれた「流過程論」自体をさらにその「更新・継続性」という視点から一層の「現実化」を進めた結果としてこそ、この「資本の再生産過程論」という把握が出現する——と考えてよい。その点で、この「資本の再生産過程論」こそは、「生産過程論」を起点にしつつ、それに「生産と流通の一体化」および「継続性」という「二重の現実化」を加えながら、

「資本の生産過程→流通過程→再生産過程」として論理展開を遂げてきたその到達点なのである。

そのうえで次に(b)「資本の再生産過程論」の「内容構成」が問題になる。そこでその「内容」の概略を辿ると、大きく基本的には3エリア区分の採用が適切であろう。すなわち、まず1つ目は「資本主義的階級関係の再生産論」が不可欠であって、「労働力と賃金の交換」をポイントにして「資本主義的階級関係」が自律的に再生産されていくメカニズムの解明がそこでは機軸的焦点を構成する。まさに「階級社会としての資本主義」がここに一点の曇りもなく表出してくるといってよい。

ついで2つ目こそが「資本蓄積論」<sup>19)</sup>に他ならないが、「再生産過程」をその「拡大プロセス」という点に即して把握したものこそ、特に「資本の蓄積過程」と定義づけられてよい。つまり、剰余価値を生産に再投下して資本と生産の規模を拡大していく過程を意味しているが、その場合この「蓄積論」の体系的意義は、この「蓄積過程」を、「資本構成」概念を機軸にしながら「構成不変蓄積—構成高度化蓄積」の相互交替システムとして解明する点にこそ求められる。まさにこの点にこそ、「資本の蓄積過程論」の白眉があらう。

最後に3つ目として「再生産表式論」が展開されていく。すなわち、いまフォローした「蓄積論」を通して——具体的には「資本蓄積の2様式論」を媒介にして——、資本主義は「労働力商品化の『矛盾=制約』」を「現実的」に解除可能になるが、このような意味での「労働力調達の実現」と、他方での「一般生産物の自律的調達確保」とを条件にして、資本主義的再生産過程は、一応の「表式的総括」を確保すると考えてよい。具体的に整理すれば、「 $I(V+M) = II C$ 」を「単純再生産の基本条件」、「 $I(V+M) > II C$ 」を「拡大再生産の基本条件」とする基本数式が導出可能なのであって、その結果、資本主義が自らの再生産を自律的に充足していくための基本条件が明瞭に設定されることになる。まさにここに至って、「資本の再生産過程論」はその理論的到達点に辿り着いたわけであり、その点で「価値法則の絶対的基礎」がここに設定可能だと総括されるべきであろう。

以上をうけて最後に、(c)「資本の再生産過程論」の「意義」が集約されね

ばならない。その場合、やや図式的になるがその意義を整理すれば、大きく3点が指摘可能だと思われる。つまり、まず1つ目は「資本の生産過程論—流通過程論」との連関に関わるポイントであって、「生産過程論」の抽象性が——「資本価値全体の『資本流通』としての把握」という点から——「流通過程論」によって発展させられる関係をまず前提にしたうえで、ついでその「流通過程論」が、さらにこの「再生産過程論」を通して、その「継続＝更新性」という側面からもう一段階の「現実化」を果たされる——と考えてよい。その点で「構造分析論」内部における、「生産過程論—流通過程論—再生産過程論」というトリアーデ型の論理現実化プロセスが確認できるのではないか。続いて2つ目として、このような構造的現実化が「資本主義の自立＝自律性」に対するヨリ一層の内容的実証に繋がる点が指摘されてよい。というのも、この事実、資本が「生産過程」という根幹を包摂可能になった点を抽象的に表現するに止まらず、それをも当然「前提」にして最終的には、「再生産過程」という社会の現実的システムを資本が「連続的・継続的」かつ「自立＝自律的」に把握＝包摂＝支配できることを開示している以上、この「資本の再生産過程論」を通じて「資本主義の自立＝自律性」がシステム体系的に解明可能だからである。

そうであれば最後に3つ目に、ここから「価値法則の『絶対的基礎』」<sup>20)</sup>という理解が現出してくるのは当然であろう。つまり、資本による生産過程包摂を通して「価値増殖メカニズム」が設定され、しかもそのプロセスを媒介にして「商品の価値実体規定」が証明されるかぎり、まず「生産過程論」において「価値法則の『必然的根拠』」が解明されるのに対して、この「再生産過程論」では、「資本主義の再生産システム」の自立＝自律的充足・継続・更新がまさに「表式的」に全面提示されるに至った以上、この「再生産過程論」においてこそ「価値法則の『絶対的基礎』」が明らかになる——と意義づけられてよい。要するにこの地平に「再生産過程論」の体系的意義が検出されるべきだと思われる。

〔3〕こうしてここまでの考察によって、「構造論」内部を構成する、「資本の生産過程論—流通過程論—再生産過程論」というトリアーデ形式の概観が一応は手に入った。その場合、当面の理論対象である「資本循環論」がこの

中の「資本の流通過程論」に帰属することはいわば自明のことだから、「資本循環論の位置」という課題追求にとって残された最後の論理環がこの「資本の流通過程論における『循環論の位置』」の内的検討を措いて他にないこと——はいわば当然であろう。したがってその意味で、「資本循環論の体系的位置」分析の最後のロジックとして、「資本の流通過程論—資本循環論」という内部位置関連分析こそが設定されていく必然性が出てくる。まさにこの点こそ、本稿の中心論点をなすといつてよいが、その立ち入った検討は後段に譲ることとし、まずその構成概要をざっと視野に収めておくことにしよう。

そこで最初に、①この「資本の流通過程論における『循環論の位置』」を基本的に振り返っておかねばならない。この点に関してはすでに若干の考察を加えたがもう一度簡単に指摘しておけば以下のようなようになろう。すなわち、「資本の流通過程論」が「円環状運動論」・「循環論」・「回転論」の3部構成をなす中で、第1の「円環状運動論」が、これに先立つ「資本の生産過程論」からの移行規定をなしつつ「資本の流通過程論」出発の設定条件を明確にし、また第3の「回転論」が「資本の流通過程論」の現実的諸規定を解明しながら「資本の再生産過程論」への導入規定を提示するのに対して、それらの中間に位置する第2のこの「循環論」は、一方で、「円環状運動論」を受け止めることによって「資本の流通過程論」展開のその「基本枠組」を——具体的には「期間論」および「費用論」という形で——設定する役割をもつと同時に、他方で、「回転」概念のまさに基礎認識を確保することを通じて「資本の流通過程論」展開のその「現実条件」を整えていくという課題を担っていると判断されてよい。このような2方向からの理解が必要ではないか。

まさにその意味で、この「循環論」こそ「資本の流通過程」の「基礎論」に相当するといふべきであろう。まずさし当たり、「資本の流通過程論における『循環論の位置』」に関してはこのような体系的整理が可能だと考えられる。

それをふまえて次に、②「原理論全体における『循環論の位置』」を大まかに辿ってみよう。といっても、それは何か新たなロジックを提起するというのでは決してなく、ここまでにフォローしてきた論理をいわば「逆に」並

べ替えるという性格の作業以外ではないが、その道筋は概ね以下のような図式を表出するのではないか。さてその道行きは3段階の形をとるように思われるのであって、まず「第1段階」は、当面の「資本循環論」に最も近いロジックとして、いま直前に確定した「資本循環論＝資本の流通過程論の『基礎論』」という「位置関係」が直ちに手に入る。ここが現実的判断の最も具体的次元だが、ついで「第2段階」として、次にもう一步抽象化されたロジックが、「資本の流通過程＝構造分析論の『発展論』」という「位置関係」上の定式において確保可能といってよい。まさに以上のような重層性の下でこそ、最後に「第3段階」がより抽象的・体系的な姿態で出現してくるわけであり、「構造分析論＝原理論体系の『存立根拠論』」という最も外枠的「位置関係」が確定を完了する。例えば、このように整理可能なように思われよう。

このようにその道筋をフォローし得れば、そこから反転して、「資本循環論の位置」はより体系的に以下のように問題提起できるように思われる。すなわち、この「資本循環論」は、[A]まず、資本主義の「存立根拠」を実体的・構造的に解明する「構造論」にその最も抽象度の高い設定理由を確保されつつ、[B]そのうえで次の抽象レベルの論拠としては、その「構造論」をさらに「資本価値の流通運動」次元にまで「現実化」した「資本の流通過程論」において確定されていく。まさにこのような到達点の先にこそ、[C]「資本循環論」が「資本の流通過程論」の「基礎論」という地点に自らのその最終的な具体的立脚点を確定する——わけであって、以上のような3層構成の組立てにおいて始めて、「資本循環論の位置」はその全体的輪郭を発現させると考えてよい。

そこで③「資本循環論の位置」の最終総括である。ここまでの考察を集約すれば、「資本循環論の位置」はいまやこのように総括される以外にはない。すなわち、「資本循環論」は、「資本主義における『総資本—総労働』という次元」から「資本主義の『存立根拠』解明」を課題にしつつ、それを、「資本価値の流通運動」という一步「現実的」視点において、しかもあくまでも「基礎論」的範囲に集中して分析するという任務分担に即して設定されているのだ——と。こうしてかなり遠回りしてようやく新しい出発点に立った。

## Ⅱ 期間論の展開

[1]以上のような「資本循環論の位置」を前提にして「資本循環論」の展開を現実的に軌跡化していくことにするが、先にも部分的に指摘した通り、この「資本循環論」は大きくは「円環状運動論」・「期間論」・「費用論」とに区分されるので、まず「資本循環論」の全体に関わる設定ロジックとして、(1)「円環状運動論」から考察を開始したい。

そこで最初に、①これに先立つ「資本の生産過程論」からこの「円環状運動論」への「移行規定」を明確にしておく必要がある。そしてこの点については、すでに詳細に検討したように、宇野『原論』体系による画期的な処理によってほぼその解決が与えられていると判断してよい。つまり、「資本の生産過程論」を——『資本論』の如く「資本蓄積論」で終結させるのではなく——「労賃論」によって締めくくることによって、この「労賃論」の帰結として、まず何よりも、「生産における価値増殖根拠の曖昧化」＝「生産と流通の『同質化・同一化』」に立脚する「『生産』の『流通過程化』」という「新しい地平」が獲得可能になる。まさにこの「新地平」を条件にしてこそ、次にその理解の上に、「生産の『流通過程化』」に支えられた、「資本運動の、『全体としての資本価値の流通過程』という把握」——が始めて検出可能になるのであるから、この「労賃論」<sup>21)</sup>が、「資本の生産過程論」から「資本循環論」への決定的移行軸点であることは明瞭であろう。

要するに、「資本の生産過程論」の終結規定である「労賃論」を理論接点として論理系は「資本の流通過程論」へと転回し、それによって「資本循環論」への移行が示される。

ついで、このような「資本の流通過程論」への移行を前提にして、次に②その「冒頭規定」の設定が直ちに問題となろう。その場合、いま確認した「移行規定」の焦点があくまでも「生産の『流通過程化』」に立脚した、『資本運動の資本価値流通化』把握」にこそあったかぎり、このような理論操作の結果として抽出された資本運動は、「生産」と「流通」とを「同質化・一体化」させた、無機質な「資本価値の流通運動」になっている他ないから、そのような内容において設定される「資本価値流通運動」は——「時間」によってのみ計測されるような——まさに「円環状運動体」として図式化されるのが

最も適切だといってよい。要するに「円環状運動体」こそがまずその冒頭規定に置かれる必要があろう。

しかしそれだけではない。この点を換言してより前向きにいえば、この「資本循環論」冒頭で設定される資本の形状としては、——例えば『資本論』や宇野『原論』<sup>22</sup>において提示されているような——「貨幣資本」・「生産資本」・「商品資本」という「3循環形式」に即して理解してはならない点を意味する。というのは、そのような理解は「全体としての資本価値流通運動」をいわば「分断的・個別的」に提示することになる以上、「資本の生産過程論」からせいかく「資本の流通過程論」へと論理次元を飛躍させた、その効果を再び無に帰してしまうから、に他ならない。こうして、「資本循環論」の冒頭規定には、「円環状運動」を描く、このような「資本流通運動」の設定こそが不可欠であろう。

以上をうけて最後に、③このような「円環状運動論」をそれに対する「分析視角」の点から総括しておくことにしたい。さていまフォローした通り、「資本循環」は「円環状運動」を不断に繰り返す連続運動体としてこそ図式化されねばならないが、そのような「円環状の連続運動体」を考察していく際の「分析視角」としては、さし当たり次の2つが指摘可能であろう。つまり、まず第1は、この連続運動を、取りあえずその「回数・速度」などには関わらずに「出発点への回帰」という点に限定してその内容分析を進める——という「視角」であって、いわゆる「循環」論 (Kreislauf) と呼ぶものである。もう一步内容的に示せば、「出発点から一定の経路を辿ってその出発点に回帰する」という点を焦点にして資本流通運動の諸規定を分析する視角であって、いうまでもなく、資本流通運動分析論のまず何よりも「基礎論」をなすといってよい。

そのうえで第2こそ、この「循環」視角に、その「回数・速度」を加味してより内容深い考察を目指す「回転」論 (Umschlag) に他ならない。つまり、この「回転」論は、すでに設定した「循環」規定を前提にしてこそ始めて意味をもつ概念であって、ここでは「時間概念」を力点にしつつ資本価値流通運動の動態がより深められて解明されていくことになる。その点で、この「回転」が、「循環」を基礎にしたその「発展論」であることはもはや

明瞭なのではないか。つづめて言えば、「円環状運動体」は、循環論＝「基礎論」と回転論＝「発展論」という2条の論理によって構成されている点が重要なのである。

〔2〕ここまでの「導入論理」をふまえて早速②「期間論」にすすまねばならない。さて、「循環」をあらためて「定義」すれば「出発点から『一定の』経路を辿って出発点に『回帰』する運動」と表現できるが、このような「循環」に関する最初の規定としてまず「期間」(Periode)が設定できる。そこで、①第1にその「意味」を押さえておくと、やや形式的きらいは残るものの、この「期間」は、何よりも「『循環』を構成するいくつかの『時間的パート』」としてこそさし当たり定義されよう。すなわち、「出発点」から「一定の経路」に沿って進行しつつその「出発点」に「回帰」する——という1「循環」サイクルを対象にして、それをいくつかの独立的構成「パート」に区分した場合の、その各部分を「期間」と名付けるわけだが、それが大きくは「生産期間」と「流通期間」とに分割可能なことは——感覚的・直感的にみても——まず当然といってよい。

このような理解に立って、②第2に最初に「生産期間」(Produktionsperiode)から入っていくと、それが、「 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ 」という資本循環形式のうちの特に「 $W \cdots P \cdots W'$ 」部分に相当することはいうまでもない。したがって、この「生産期間」において価値増殖が実行されているのは明白であるから、その意味で「内容的」にいて、この「生産期間」こそが資本運動の心臓部になっている点是一目瞭然であろう。そのうえで、もう一步立ち入って「生産期間」を細分すると、1つは「労働期間」ともう1つは「非労働の生産期間」とに分割されていく。その場合、この2つは錯綜していて平面的に図示することは困難だが、概念的にみれば、生産が開始されてから生産物が実現されるまでの「生産期間」の中に、人間労働が現実的に支出されている「労働期間」と、人間労働の基本的支出がないままで「自然的生成過程」に委ねられている「非労働期間」とが、いわば錯綜して同居しているのは否定できない。こうして、「循環期間」のまず中心部を占める「生産期間」に関しては、以上のような規定性と区分とが何よりも重要なのである。

そのうえで③第3に「流通期間」(Zirkulationsperiode)がくる。いうまで



もなく、「循環期間」のうちすでにみた「生産期間」以外のパートがこの「流通期間」をなすが、それは、生産実施のための原材料・機械・労働力などを市場から調達するための「購買期間」( $G-W$ )と、生産物の市場への投入を意味する「販売期間」( $W'-G'$ )とから構成される。その際、繰り返し確認してきた通り、資本による価値増殖は「生産過程」以外では遂行されない以上、これら「購買期間」と「販売期間」とは、一面では、価値増殖の非実行という点で資本にとっては「無益だ」ともいえるが、にもかかわらず他面、前者は価値増殖に必要な諸要素の「準備パート」であり、また後者が剰余価値の「実現パート」であるかぎり、この「流通期間」も資本による価値増殖にとってどうしても「不可欠のパート」である点——は、いずれにしても打ち消し難い。まず形式的にはこのように整理できる。

しかし問題はこの「形式面」には止まらない。なぜなら、このような把握を通して、この「流通期間」は資本の価値増殖運動にとって極めて「厄介な」部分をなすことが浮上してくるからであって、「価値増殖運動に対する『時間』の『制約関係』の解明」という「資本の流通過程論の『課題』」<sup>23</sup>が、まずこの「流通期間」論に大きく反射して表出していることが明瞭であろう。換言すれば、資本の価値増殖運動にとって、一面で「不可欠」でありながら他面で「無益・重荷」であるという、この「流通期間の『2面性』」を根拠にしてこそ、——後に詳述する如く——、1つには「流通費用」の必要性が発現するとともに、もう1つには「回転」への移行が必然化するわけであり、その点で、この「流通期間」論には無視できない根底的な論点が内在化されていると要約できる。

[3]まさにこのような問題意識の上にこそ、(3)この「期間論」から次の「費用論」への「移行規定」が探られねばならない。さて、直面している問題状況は端的には以下のように組み直せる。つまり、「期間論」の終結規定として「流通期間」論が設定され、しかもその特殊性が、「価値増殖にとって『制約』であると同時に「資本運動にとって『不可欠』であるという「二面性」にあるとすれば、このディレンマを解決する方策としては、「『不可欠』ではあるが『制約』をなす」この「流通期間」を最小時間で経過し終わる資本型・方策を探求する以外にはないが、その「方策」とは何か——という問題であ

ると。このように問題が絞り込まれれば、そこから提起される方向性はある意味では簡明であって、以下のように設定されてよい。そして同時に、その論拠こそが「期間論」から次の論理系への「移行規定」をも形成するのは当然のことであろう。

したがってこのような問題状況において、その「方策」となり得る論点は2つに限定されるように思われ、まず1つ目は、「流通期間」を「最小時間で通り抜ける」ために——資本投資以外の——「独特の貨幣支出」を実施することであり、そしてもう1つ目が、そのような「期間経過の速度」を計測するための「独特の概念」を導入すること、に他ならない。まさに一見して、前者こそもちろん「費用論」であるのに対して、後者こそいうまでもなく「回転論」であることは当然だが、しかしこの両者の関係にはまた独特の連関が存在する。つまり、後に立ち入って議論に付すように、後者の「回転論」は何よりも前者の「費用論」をこそ前提・媒介にしてのみ始めて提起できる概念であるかぎり、当面の「期間論」を引き継いでその「方策」を設定すべき位置にあるのは——「回転論」ではなく——とりあえずはまず「費用論」ということに落ち着く。

こうして、以上のような「移行規定」に立脚してこそ、「期間論」について「費用論」へとその論理を転回させていこう。さて先を急がねばならない。

### Ⅲ 費用論の展開

[1]そこで(1)「費用論」に目を転じるが、全体の前提として①まず「『費用』の意味」を確定しておかなければならない。というのも、ここで設定される「費用」概念(Kosten)には、日常的に使われる単なる「必要な経費」という意味には止まらない特有な経済的含意があるからであって、それに対する一定の配慮が不可欠だからである。このような視点に立脚してその「意味」を示せば、まず基本的には、「費用＝各期間を円滑に経過させるために必要な『貨幣支出』」と定式化可能だが、この命題にはなお不確定な論点が残されていよう。つまり、この命題だけでは、「資本循環論」においては「『資本価値・労働』ではなくなぜ『費用・貨幣支出』が資本支出の中心になるのか」という「資本の『費用化』」根拠がなお説明されていない——という点

に他ならず、この「費用化」論拠の解明が必要である。要するに、この命題の存立基盤がさらに探られねばなるまい。

その場合、——すでに別稿<sup>24)</sup>で具体的に検討した通り——その論拠の焦点が、繰り返し指摘した如く、「『生産』と『流通』の同質化＝等価交換化」という「資本の流過程論」のいわば「定義」に立脚しているのはいうまでもない。すなわち、本来であれば、「価値形成」関係を内実的に表現し得る「 $c \cdot v$ という『価値』ないし『労働』」として表れる、「価値増殖」を実行する「生産過程」での「資本支出」と、単なる「等価交換」過程に過ぎない「(固有の)流過程」での「資本支出」とは、厳密に区別されるはずなのに対して、もし「生産」と「流通」とが「等価交換」プロセスとして同質化＝一体化されてしまえば、その「縛り」は解消に向かう。それどころか、解消されることこそがむしろ「合理的」となり、「価値増殖＝不等価交換」を表現する、「生産」における「価値・労働」次元の「資本支出」と、「等価交換」を表現する、「流通」における「単なる『負担』」次元の「資本支出」とが、その両者に共通する「単なる支出」というレベルに還元されつつ「費用」と表現されていくということ——こそが、実態にヨリ即した「合理的」な処理になってしまう。まさにこのような「根拠」によって、最終的に、「資本循環論」における「資本支出」としては、「各『期間』を円滑に経過させるための『貨幣支出』」という、「資本循環論」に固有な、いわゆる「費用」概念が採用可能になると判断されてよい。

以上のような「費用」規定の「意味」を前提にしつつ、②「費用論」のまず第1領域を構成する「生産費用」論へと具体的に入っていこう。さて、この「生産費用」は内容的にみて、その理解は極めてシンプルである。というのも、この「生産費用」は、「生産過程」において投資される「 $P_m$ と $A$ 」あるいは「 $c$ と $v$ 」を、——先に確認した——「単なる貨幣支出」という角度から「表現し直した」もの以外ではないからであって、まず「生産費用」としての定義上の困難さは少しも存在しない。「言い替え」そのものであろう。

そこでこの「生産費用」の「性格」にまですすむと、その「価値形成的」性格がいうまでもなく際立つ。なぜなら、この「 $c \cdot v$ 」という「生産費用」こそ「価値形成・増殖」の根源をなすからに他ならないが、そのうえでもう

一步深めて規定すれば、この「価値形成性」の根拠としては、その支出に関する、「不可欠性・基準性・『非』選択性」という基本「3要件」の充足性が特に重要だと思われる。その際、この「生産費用」が当該生産物の生産にとって「不可欠」であるとともに、一定の技術的水準の前提の下で「客観水準」を確保する点は直ちに了解可能だと思われるが、それに加えて、このような条件からして、この「生産費用」は、資本にとって「支出するか否か」の「選択の余地」のない費用であり、逆からいえば、購買者にとってその購買に当たって、この「生産費用」の支出された商品と支出されていない商品との間での、「選択の余地」のない商品だということにも他ならない。まさにこのような規定性の総合としてこそ、この「生産費用」は、「商品価格への『算入』」が社会的に承認されうる<sup>26)</sup>一定の費用だと位置づけされてよい。

この「性格」規定を踏まえて、③最後に「生産費用」の「意義」を整理しておこう。この意義としては取りあえず3点指摘できるように思われるが、(a)まず第1は、この「生産費用」論を通して「『投資資本』の『費用化』」が理論的に設定可能になる点に他ならない。すなわち、この「生産費用」は「 $c \cdot v$ という投資資本」を定義し直したものの以外ではないが、しかし、このような「読み換え」によってのみ始めて「実体的な生産資本」を——まさに「生産費用」という形で——「資本の流通過程」内部に「取り込む」ことができたことを正当に評価するなら、この「生産費用」規定の役割は予想外に大きいと考えられる。ついで(b)第2の意義として、「生産費用」論に立脚してこそ「価値形成的」概念の客観的基準が明確になる点が指摘できよう。つまり、「生産費用」は全体として「価値形成的」だと判断してよいが、その全体が曇りなく「価値形成的」性格を有するこの「生産費用」を素材にしてのみ、「価値形成的」なる概念の「客観根拠」——いわゆる「不可欠性・基準性・『非』選択性」のトリアーデ<sup>26)</sup>——がいわば純粋に獲得できる、と整理されてよい。したがってこの点も、「価値形成」論点にとって大きな意味をもっているように。

そのうえで(c)意義の第3は、——いまの論点の「系論」をなすとみてよいが——この「生産費用」論を土台にしてこそ、「費用の『価格算入』妥当性」の根拠が手に入る点だと考えられる。なぜなら、「根拠のトリアーデ」のう

ち特に「非・選択性」ポイントが絶大な効果を發揮すると予想されるが、この「生産費用」に関しては、それを「価格に算入していない商品」は存在しない以上、購買者にとっては「選択の余地なく」その該当商品を買う以外にないため、「生産費用」の「価格算入」はいわば当然なこととして「社会的承認」を得るから——に他ならない。一見して何の疑いもない如くだが、それを客観的に論拠づける「論理環」はかならずしも明確ではないのであって、その「根拠づけ」を純粹に遂行可能な、この「生産費用」論の体系的な役割が改めて評価されるべきであろう。

[2]以上を確認したうえで、早速(3)「流通費用」へ向かおう。そこでまず①「移行規定」が直ちに表面化するといつてよく、「生産費用」論→「流通費用」論を接続する媒介規定が必要になってくる。その場合、ロジックの焦点は2つあって、まず1つは、すでにその場面を通過してしまっているが、今の時点からあらためて遡及すれば、「期間」論から「生産費用」論への繋がりがそもそも問題であった。今となつては後追いになるが、その繋がりを反省してみると、——何度もふれたように——各「期間」を順調に経過させるための貨幣支出としてこそ「費用」規定が導出されるが、「期間」との関連で直接的に接続するその「費用」は、——「流通費用」ではなく——なぜ「生産費用」なのかという論点に他ならない。そしてこのポイントに関しては以下のように説明可能といつてよい。すなわち、何度も指摘した通り、この「費用論」の重要な課題は「資本の『費用化』」根拠の解明にあったが、そうであれば、この「資本の『費用化』」問題がいわば正面から発現してくるのが、——そもそも「流通費用」はそれ自体「純粋な」費用そのものであるかぎり——決して「流通費用」ではなくあくまでも「生産費用」以外にない<sup>27)</sup>ことは当然であろう。まさにこのような、「生産費用」と「資本の『費用化』」問題との「内的関連性」を論拠にしてこそ、「費用」論の先頭には、そのような性格をもつ「生産費用」が配置されたのだと結論できる。これがまずその「入り口」に関する根拠に他ならない。

ついでこのロジックに関係するもう1つの焦点こそいわば「出口論」であつて、「費用論」から「回転論」への移行規定に関わろう。しかしこの方向からの理由付けはある意味で単純といつてよい。つまり、後述するように具体

的には、「価格算入・不可」でありながら「現実的・支出有利」という「二面的性格」をもつ、「流通費用」の極限規定である「純粹の流通費用」こそが「循環論→回轉論」の理論的接点になっていく以上、「費用論」の終結位置には——「生産費用」ではなく——あくまでも（「純粹の流通費用」を含む）「流通費用」規定を置かざるを得ないからである。そう考えると、この「出口論」ベクトルからは、「回轉論」の直接的前提に「流通費用論」が設置される必然性が示されるわけであり、「生産費用」→「流通費用」という「費用論」の論理順序が浮上しよう。

したがって、これら「入口・出口」両論からして、いまや、「費用論」が「生産費用」→「流通費用」というラインで展開されるべきことが明瞭に検証されたと結論できる。

このような「移行規定」を確認して、②直ちに「流通費用」の「内容展開」にすすみたい。そこで(a)まず第1に「流通費用」論の展開順序を定めておく必要がある。その場合、「流通費用」論には「運輸・保管・純粹の流通費用」の3種類がある点自体は前提にしておくとはしても、これら3規定の展開順序に関しては一定の了解が不可欠であろう。こう考えれば、この順序を決める基準が必要になるが、ここでも——すでに何度か持ち出した——「資本の『費用化』」論点がその基準として重要性を発揮する。すなわち、「費用論」の基本課題は「資本の『費用化』」根拠の解明にあったから、この「費用論」もその課題ロジックに沿って進行すべきであり、したがって「費用論」のその帰結が、その「費用化」の「効果」——換言すれば「実体規定」と「費用」との間の「乖離＝遊離」——が最も純粹に表出してしまう作用をもつ「純粹の流通費用」規定に落ち着く点には、まず疑問の余地はない。そこで残った問題は、それに先立つ「保管・運輸」という2つの費用規定間の先行順序決定だが、これについても、「資本の『費用化』」という「資本循環論の基本視角」が強く関わってくる。つまり、その「『費用化』作用の『効果』」の点からして、「運輸費用」の方が「保管費用」より若干は「間接的」——言い換えれば「実体規定」と「費用」との「乖離」程度がより小さく「商品経済・固有性」がそれだけ小さい——と判断可能なかぎり、両規定の先行順序は、その「効果がより『間接的』で乖離程度がより『小さい』」「運輸費用」が先

行しつつ「保管費用」がそれに後続するという関連になろう。さし当たり、展開オーダーに関わるこのような洗い出しがまず手に入った。

要するに、「流通費用」論の展開順序は、「資本循環論」の基本課題を判断基準にして「運輸費用→保管費用→純粹の流通費用」という図式において理解されるべきであろう<sup>28</sup>。

そのうえで、(b)第2に——その「性格」がほぼ共通する——「運輸費用・保管費用」とを一括して考察しよう。といっても、これらの両費用に関して指摘すべき内容はそれ程多くはないが、まずその基本的「性格」として「価値形成的」側面が取り分け目に付こう。この点を立ち入ってみていくと、まず「運輸費用」に関しては、基本的に生産物の「生産地」と「消費地」とが相連して運輸コストが必要になるのは一般的なうえに、特殊な「投機的」思惑が加わらないかぎりその運輸コストに技術的な基準が成立するのは当然である以上、この「運輸費用」には——先に確定した「価値形成的」3根拠のうち——まず「不可欠性」と「基準性」とが妥当するのは自明であろう。そうであれば、3根拠のうちもう1つの「選択性」にも判定が付くのであって、このような「運輸費用」が含まれていない商品は市場には存在しないという道理になるから、購買者はこの「運輸費用」込みの商品を購入する以外にはない。こうして、「非・選択性」も成り立って「3根拠」全部を満たす以上、この「流通費用」は「価値形成的」性格をもち、したがってその意味で同時に「価格算入・可」である——という定式化を確保すると考えられる。

このようにロジックを組立て得れば、もう1つの「保管費用」についても論理はそれとほぼ同型であって説明は容易である。つまり、「運輸費用」論における、「輸送コスト」を「貯蔵コスト」に、また「『生産地—消費地』間の一般的相連」を「『生産時点—消費時点』間の一般的相連」に、それぞれ置き換えて読み換えれば、ここにも「投機的操作」を含まない正常範囲での「一定の技術的レベル」が想定可能なかぎり、「保管費用」は「不可欠性・基準性・『非』選択性」という「3根拠」を同時に充足することになるから、それが「価値形成的」性格を発揮しつつ「価格算入・可」に帰着する——のには何の疑問もあり得ない。要するに「保管費用」の「価値形成的」性格も明瞭だといってよい。

それに対して(c)最後の「純粋の流通費用」は一筋縄では処理できない。さてこの「純粋の流通費用」には通常「売買費・店舗費・宣伝費・広告費・簿記費・会計費」などが帰属させられるが、その性質分析には一定の錯綜性が絡み付いている。そこでいくつかの論点に区分してその全体像に迫ると、まず(イ)その「性格」はどうか。その場合、この「性格」判定は先の「3根拠」に立脚して客観的に行う以外にないが、この「3根拠」に因るかぎり、「純粋の流通費用」は「非・価値形成的＝価格算入・不可」と規定する以外にはない。というのも、この「費用」は、商品の実体的内実にとってはもちろんのこと、消費の現実的遂行に対しても何等の不可欠的作用を発揮しない以上、まず「不可欠性」という論点を明らかにクリアしないし、加えてその支出に関して一定の技術的スタンダードなどがあり得ないかぎり、それが「基準性」をはっきりと欠如させているのも明白であろう。

したがって、「不可欠性」と「基準性」とをまず満たしていない点が明瞭だが、そのうえ、——それが当該商品の正常な存立にとって無くてはならないコストではないことから帰結して——この「純粋の流通費用」を価格に繰り入れている商品と繰り入れていない商品とが（同一商品グループ市場内に）併存することになる以上、購買者にとっては、それら両者の商品に対する、購買上の「選択性」が発生することにもなってくる。そうなれば、この「選択性」に立脚した論理的帰趨はいまや余りにも明白であって、実質的に何等の差もない同一種商品について、「純粋の流通費用」を含んだ——それだけ割高の——商品と、それを含まない商品とが市場に併存するかぎり、前者がまるで売れない事態が発現するのは火を見るより明らかであろう。こうして、いわば「社会的『選択』作用」<sup>29)</sup>の結果、「純粋の流通費用」をコストに含めた商品は市場から「排除」されるのであるから、まさにこのような特有な市場競争システムを通じてこそ、「純粋の流通費用の『価格算入・不可』」という結論も無理なく手に入る——と結論されるべきであろう。

以上のようにして、「純粋の流通費用」の「非・価値形成的」性格がまず理解できたが、ではこの費用には何等のメリットもないのであろうか。そこでついで、(ロ)この「純粋の流通費用」の「効果」を探ってみなければならぬ。さて「純粋の流通費用」は例えば「宣伝・広告費」などをその典型



例とするが、そうであれば、この「純粋の流通費用」がその特性を十分に発揮した場合、いうまでもなくその「効果」は、宣伝・広告機能に基づく「循環期間の『短縮』」となって結実してこよう。換言すれば、「循環スピードの加速」に立脚して「販売量の増大」が実現するから、その結果、総収益の拡大を招来させることにもなる。その点で、この「純粋の流通費用」が「宣伝機能→販売促進→循環短縮→販売総量増大→総収益拡大」という「効果」を発生させることはまず明瞭と考えてよい。

ここまでロジックを重ねてくれば、いまや「奇妙な」事態に陥らざるを得ない。なぜなら、一面では、すでに確定した通り、この「純粋の流通費用」が「価格算入・不可」たる性格をもつ点是不動だが、他面では、いま確認した如く、この「費用」支出には収益拡大効果を通じた「現実的な支出有利性」が無視できない——という一種の「不整合」が明白だからに他ならない。つづめて言えば、この「純粋の流通費用」は、「価格には算入できないにもかかわらず支出した方が有利な可能性がある」という「奇妙な『二面性』」を内在化させているということであって、そこには一筋縄ではいかない複雑性が見て取れる。

こうしてようやく最後に(ハ)「純粋の流通費用」の「帰結」が現れ出てこよう。すなわち、このような「二面性」を前提にすれば、「純粋の流通費用」の現実的支出判断は、結局、「価格に算入せずに支出すること」に関わる「マイナス程度」と、「支出することから帰結する総収入拡大」の「プラス程度」との、「相対的比較」関係に依存することになる。したがって最後の判定ポイントは、この「純粋の流通費用」支出が発揮する「循環短縮＝スピード加速」の程度・水準に帰着するが、問題がこのように設定され直されると、ロジックをさらに進めてその判定に現実的な解答を与えるためには、——「循環」の「回数」を度外視した——「循環論」の範囲にはもはや止まり得ないことが見えてこよう。まさに以上のような媒介論理系を辿ってこそ、いまやロジックは、「一定期間における循環の『回数』を考慮した概念」である「回転論」へと進行を遂げていくわけである。

最後に③この「流通費用」の「意義」を総括しておきたい。そこで(a)「意義」のまず第1は、この「流通費用」を対象にして——先に「生産費用」規

定において設定した——「価値形成性＝価格算入妥当性」の判断根拠を一層ヨリ現実的に確定可能になった点である。つまり、その「3根拠」に従って、「流通費用」に分類される諸費用のうち、「運輸・保管費用」は「価値形成的＝価格算入・可」と判定される一方で、もう1つの「純粹の流通費用」が「非・価値形成的＝価格算入・不可」と具体的に性格規定されたのであるから、その点で、「不可欠性・基準性・選択性」という「3根拠」の有効性は、この「流通費用」論でこそさらに立ち入った現実的な検証を確保したと意義づけられてよい。ついで(b)第2の意義は、「流通費用」論の焦点をなす「純粹の流通費用」に関して、その「二面的性格」が明確化された点に他ならない。いうまでもなくこの論点は「流通費用」論の白眉をなすといっても過言ではないポイントだが、この「純粹の流通費用」論に即してこそ、「価格不算入一現実的支出」という、ある意味では「矛盾する」この「二面的性格」がいわば統一的・合理的に解釈可能になった意義は極めて重要だと思われる。まさに「流通費用」規定の、その「形態的特質」が色濃く表出しているとみるべきであろう。

そのうえで最後に(c)第3の意義こそ、この「費用論」——就中「純粹の流通費用」論——が次の「回転論」への決定的な媒介規定を構成する点に他ならない。というのも、上記の「二面性」をさらに深く考察するためには「回転論」という「新しい地平」が不可欠だからであって、まさにこのような一定の合理的ロジックに立脚してこそ、「資本の流通過程論」全体の体系は、当面の「資本循環論」から「資本回転論」へとその歯車を回していくわけである。こうして「回転論」への接続が明瞭に確保されると結論されてよい。

[3]いまやようやく、全体を最終的に総括できる地点に到達した。そこで、これまでの考察を全体的に前提しつつ、最後に「資本循環論と価値法則」という総合的関連に分析メスを当ててみるが、その場合の論理的焦点を、さし当たり①「資本循環論の体系的位罫」②「価値法則論体系の基本構成」③「価値法則展開における資本循環論の役割」の3点に設置することにしよう。一応、全体論理をこのように分割して全体像に迫りたい。

このような舞台装置の下で早速論点①から考察を開始すると、先にすでに確定したように「資本循環論の体系的位罫」のエッセンスは以下の如くに整

理できた。すなわち、「資本循環論」は、「総資本—総労働」という総体的次元に立って「資本主義の『存立根拠』解明」を課題にするが、しかしその「課題」遂行を「資本価値の流通運動」というあくまでも「現実的姿態」に立脚して実行する点——にこそ、その「体系的位置」上の特質を有すると。要約すれば、もちろんまず第1に、「流通形態」規定による「実体」構造の包摂という土台の上に可能になる、「総資本レベルからする『資本主義の存立根拠』解明」という基本課題をふまえたうえで、しかも次に第2に、その基本任務を「形態」と「実体」とのいわば「静態的・断面的」連関に即して直接的にのみ展開するという「資本の生産過程論」次元を突き抜けつつ、まさに第3として、「期間・費用」などの「時間概念」に特有な新規定を駆使しながら、「価値流通運動」という新しい姿態をとった資本運動が、「生産過程」を現実的に編成しながら「価値増殖」に対して固有の作用を及ぼしていく「新システム」——こそが、最終的な「資本循環論の体系的位置」把握に他ならないと。要するに、「生産過程『編成』方式の新システム」という点にここでの力点があろう。

そのうえで②「価値法則論体系の基本構成」<sup>30)</sup>に目を移動させよう。といっても、この問題については別の機会にすでに立ち入って関読しているのですが、ここではそのエッセンスを結論的に提示するに止めるが、まず「価値法則」とは、通常理解よりは範囲を広くとって、「資本制の生産における『生産』『再生産』『分配』の諸関係を、『同時的』『統一的』に、一定の基準と限度とをもった『価値関係』において規制する『体制法則』である」と定義されてよい。そしてまさにこの「定義」に立脚してこそ次に、「価値法則論」体系が、「流通形態論」＝「価値法則論の『形態の装置』論」,「生産過程論」＝「価値法則論の『実体的根拠』論」,「分配関係論」＝「価値法則論の『運動的機構』論」というトリアーデ構成<sup>31)</sup>において構築可能なのであって、これらの全体系を通してこそ、価値法則体系が原理論上で全面的に解明されていくと考えられる。これが基本図式を担う。

つづめて言えば、価値法則論全体像の体系的解明のためにはこのような「形態—根拠—機構」の3面が不可欠だということに他ならないが、そこからもう一步ロジックを進めると、価値法則の全面展開に必須なこの「トリアーデ

構成」において、「資本循環論」こそが「形態」と「機構」とを媒介・接合する位置に立っている事実が目飛び込んでくる。

そこで最後の論理環である。すなわち③「価値法則展開における資本循環論の役割」であるが、ここまで論理を辿ってくればその帰着点は明白といってよい。なぜなら、『「期間・費用」という「時間概念」に立脚した新規定を駆使した、資本による「生産過程・包摂」のための、その「新たな現実的編成システム」』こそ、「資本循環論」の画期的な新機能だとすれば、それは、「形態」規定とはもちろん「実体」構造や「機構」メカニズムとも異なる、まさに新機軸の概念装置だと言え、したがって価値法則論に対して独特の役割を発揮するのは当然だからである。しかし、このような一般論ではなお十分ではない。

そこで、この点をもう一段階深めて指摘すれば以下のようになる。すなわち、「資本循環論」は、まず一面では、「形態規定」を前提にしつつそれによって「包摂」された「生産過程論」にその基盤をもっているという方向性において、「形態規定」の作用を基本的には十分に受け止めていると同時に、他面では、その「包摂」を「新たな編成システム」にもとづいて「現実的」に遂行するという方向性において、「機構メカニズム」への理論進化に対してその準備操作としての意味を有している——と整理可能である。こうして、「資本循環論」は、「形態・実体・機構」とは区別されるとともに、「実体」に立脚しながら「形態」と「機構」とを結合させる「要の位置」にあること、が一目瞭然なのであって、そこにこそ「資本循環論」の極めて重要な存在理由が確認されてよい。

こう考えて大過なければ、最終的に、「価値法則体系における資本循環論の役割」はこう総括可能ではないか。つまり、『「期間・費用」カテゴリーに即して、資本価値運動による生産過程包摂の、その「特有な編成方式」を解明する』点に「資本循環論」の画期的な「新地平」が確定できるかぎり、この「資本循環論」は、「価値法則論の『実体的根拠論』」にあくまでも立ちつつ、ヨリ進んで、その「形態的装置論」と「運動的機構論」とを相互に連結させるという、そのような「枢軸的役割」を発揮しているのだ——と。

- 1) 拙稿「『資本の流通過程』論の論理構成」(『金沢大学経済学部論集』第24巻第1号, 2003年)。
- 2) いうまでもなくこの限定は「資本論」における「資本の流通過程」論を念頭に置いている。というのも、周知の如く『資本論』の篇別構成にあっては、第2巻「資本の流通過程」にはその第3篇として「再生産表式」論が組み込まれているからであって、その限りでは、「循環・回転論」からなる「純粹の意味」での「資本の流通過程」論とともに、その範囲を逸脱すると思われる「再生産表式」とがそこには混在しているように思われる。しかしこのような構成は疑問という以外にないが、そのような反省に立って、宇野体系では「表式論」は再生産過程論へと正しく移されているといつてよい。
- 3) この「対象・焦点・課題・方法」については、拙稿「『資本の流通過程』論の課題と方法」(『金沢大学経済学部論集』第23巻第1号, 2002年)においてすでに立ち入った考察を加えた。
- 4) このような「一連のロジック」確定根拠に関する概略としては、前掲、拙稿「論理構成」110-13頁を参照のこと。また本稿においては、その具体的展開が主要課題になっていることはいうまでもない。
- 5) 『資本論』の展開・意義・問題点に関しては、前掲、拙稿「課題と方法」84-94頁および「論理構成」80-94頁において詳細に検討した。また、「資本論」第2巻の成立過程については、例えば佐美光彦「資本循環論」(『経済学論集』第37巻第3・4号, 1972年)、松尾純「『資本論』第2部『第1草稿』について」(『経済評論』1975年10月号)、などをみよ。さらに『資本論』第2巻の諸問題については、宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅲ(筑摩書房, 1976年)、宇野「資本論入門第2巻解説」(岩波書店, 1977年)、日高普「資本の流通過程」(東大出版会, 1977年)、佐藤・岡崎・山口編『資本論を学ぶ』Ⅲ(有斐閣, 1977年)、などを参照のこと。
- 6) 宇野「原論」の展開・意義・問題点に関しては、前掲、拙稿「課題と方法」94-105頁および「論理構成」94-108頁においてすでに考察を終えた。そのうえで、宇野「原論」『資本の流通過程』論を検討したものとしては、例えば前掲、日高「資本の流通過程」および前掲、佐藤他編『資本論を学ぶ』Ⅲなどがある。
- 7) 原理論体系全体におけるこの「資本の流通過程論」の位置について詳しくは、拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版, 1991年)第2章第3節においてすでに総体的な考察を加えた。
- 8) 『資本論』の「資本循環論」を検討したものとしては、前掲、日高「資本の流通過程」、前掲、佐藤他編『資本論を学ぶ』Ⅲ、前掲、宇野編『資本論研究』Ⅲ、富塚良三他編『資本論体系』4(有斐閣, 1990年)、などが参考になる。さらに宇野「原論」の「資本循環論」についても、例えば、前掲、日高「流通過程」、前掲、佐藤他編『学ぶ』Ⅲ、などを参照すべき他、前掲、拙著『価値法則論』277-290頁をもみよ。
- 9) この「原理論の体系的構造」に関しては参照すべき文献が多いが、取りあえず以下

- の作品がその代表とみて間違いあるまい。宇野『経済原論』上・下(岩波書店, 1950・52年), 宇野『経済学方法論』(東大出版会, 1962年), 宇野編『資本論研究』Ⅰ-Ⅴ(筑摩書房, 1967-68年), 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上・下(東大出版会, 1960・62年), 大内力『経済学方法論』(東大出版会, 1980年), 大内力『経済原論』上・下(東大出版会, 1981・82年), 大内秀明『価値論の形成』(東大出版会, 1964年), 鎌倉孝夫『資本論体系の方法』(日本評論社, 1970年), 降旗節雄『資本論体系の研究』(青木書店, 1965年), 日高普『経済原論』(有斐閣選書, 1983年), 大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東大出版会, 1976年), 前掲, 拙著『価値法則論』, など。
- 10) この「価値論」に関して詳しくは, 前掲, 大内「形成」の他, 宇野『価値論』(青木書店, 1965年), 桜井毅『生産価格の理論』(東大出版会, 1968年), などが参照されるべきであろう。
  - 11) 「表式論」の諸問題については, 例えば日高『再生産表式論』(有斐閣, 1981年)をみよ。
  - 12) 資本主義の存立根拠=「自律性」について詳しくは, 前掲, 大内「形成」45-73頁を参照のこと。
  - 13) この商業資本論について運動機構の点から画期的な体系化を実現した著作として, 山口重克『競争と商業資本』(岩波書店, 1983年)がある。
  - 14) 原理的な信用機構の展開に関しては, 山口『金融機構の理論』(東大出版会, 1984年)をみよ。
  - 15) 「景気循環論」体系について詳しくは, 例えば宇野『恐慌論』(岩波書店, 1953年), 戸原四郎『恐慌論』(筑摩書房, 1972年), 伊藤誠『信用と恐慌』(東大出版会, 1973年), 拙著『景気循環論の構成』(御茶の水書房, 2002年), などを参照のこと。
  - 16) 「あくまでも『原理論的景気循環論レベル』に限定した際には, 以上のような『歴史性』把握がギリギリの限度だといわざるをえないが, いずれにしてもこのような含意において, 景気循環論の体系化が『資本主義の非永遠性=限界性』を色濃く発現させている事実だけは何人も決して否定できまい」(前掲, 拙著『景気循環論の構成』「はしがき」)。
  - 17) 「流通形態規定」の体系的意義に関しては, 前掲, 宇野『経済学方法論』, 前掲, 大内「価値論の形成」の他, 宇野『経済学ゼミナール』(2) (法政大出版局, 1963年), 前掲, 拙著『価値法則論体系』, などにおいてすでに立ち入った考察が積み重ねられている。
  - 18) 「時間」概念の検討をも含めて, この「資本の流通過程」認識に優れた考察を加えたものとしては, 桜井毅『宇野理論と資本論』(有斐閣, 1979年)第9章「資本の流通と時間」がある。
  - 19) 「資本蓄積論」の諸問題について詳しくは, 日高普『資本蓄積と景気循環』(法政大出版局, 1987年)の他, 拙稿『資本蓄積と労働力の価値規定』(『経済学』第44巻第1号, 1982年)をもみよ。

- 20) この問題の背景・展開・意義について詳しくは、拙稿『『価値法則の絶対的基礎』について』（『金沢大学教育学部紀要』第28号，1980年）を参照されたい。
- 21) 「労賃論」に関しては、大内秀明『「労賃」について』（『唯物史観』5，1967年）の他、拙稿「労賃論の課題」（『経済学』第46巻第3号，1984年）をも参照のこと。
- 22) ただし宇野『原論』でのこの点に関する取り扱いには注意が必要であって、周知のように、新『原論』（全書版，1964年）においては「3形式」の独立の設定が消極化している。その場合、その理由としては、旧『原論』に比較しての分量の圧縮という点もちろんあるが、例えば新『原論』における「円環状」循環図式の新採用の点などから判断しても、新『原論』の新基軸性が否定しえまい。新『原論』86頁などをみよ。
- 23) 前掲、拙稿「課題と方法」107-108頁。
- 24) この「費用化」の意義については、前掲、拙稿「課題と方法」108-109頁においてすでに立ち入った考察を加えたが、この論点こそ「資本の流通過程論」の枢軸点の1つであることはいうまでもない。
- 25) ここでの「社会的に承認されうる」という表現はいわば「物神化された表現」以外ではなく、丁寧かつ正確に言えば、「他に『選択』の余地がない以上その商品を購入する以外にはなく、したがって結果的に意義づけるならば、その費用の『価格算入』が是認される」というロジックに他ならない。
- 26) これら一連の問題群は従来いわゆる「価値生産的」問題として議論が積み重ねられてきた問題だが、この「トリアーデ」の明確化はその論争解決に対しても有効だと思われる。なおこの「流通費」問題について詳しくは、前掲、宇野編『資本論研究』Ⅲ 174-180頁をみよ。
- 27) 繰り返し指摘してきたように、「流通費用」は本来的に「資本投資」分ではなくしたがってここには「資本の『費用化』」という問題はいわば最初から発生しないのに対して、「生産費用」は「 $c \cdot v$ 」の「言い替え」に過ぎない以上、そこには「資本の『費用化』」問題が「純粋な形態」において発生してくる——という論理関連が明らかになると考えてよい。
- 28) この「順序」について詳しくは、前掲、拙稿「論理構成」112頁をみられたい。
- 29) ここでも「社会的」という表現は、市場における、購買者による「排除メカニズム」の「結果」をいわば「物神化」された形で「粗雑」に表現したに過ぎない。その点の注意が不可欠であろう。
- 30) 「価値法則論体系」の総合的議論に関しては、何よりも、前掲、拙著『価値法則論体系』を参照のこと。さらに、拙著『信用創造の理論』（『金沢大学経済学部叢書』9，1997年）および拙稿「原理論体系と価値法則論の展開」（『金沢大学教育学部紀要』第32号，1983年）をもみられたい。
- 31) この「トリアーデ構成」のエッセンスに関しては、さし当たり、前掲、拙著『価値法則論体系』178-179頁，368-369頁，542-543頁の各箇所を具体的に参照のこと。